

日比谷総合設備グループ

CORPORATE REPORT 2018

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



日比谷総合設備株式会社

2017年度を振り返って

この度は当社グループの「コーポレートレポート2018」をご高覧頂きまして誠にありがとうございます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善、政府および日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復基調が続いております。世界経済も総じて緩やかな回復が続いておりますが、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等には懸念が拭えないところです。

また、建設業界におきましては、このところ公共投資が堅調に推移しているものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、為替動向および労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあると認識しております。

第6次中期経営計画について

このような環境の下、当社グループでは、2017年度より「人財とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を基本戦略とする第6次中期経営計画をスタートさせております。

「人財とICTへの投資による働き方改革」では、①リフレッシュ休暇制度の導入、②本社移転に伴うICT環境の整備やタブレット端末の活用、③研修等による人財の育成・高度化、④女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティへの取り組み、⑤ワークライフバランスの実現等、新たな制度や

ICT推進の基盤整備を着実に実施するなど、業務の効率化と担い手確保に向けた魅力あるグループづくりを目指してまいりました。

また、「LCトータルソリューションの高度化」については、グループ一体となり建物のライフサイクルを踏まえた中長期提案の強化を図るとともに、お客様に高度な省エネルギーマネージメントシステムを提供するエネマネ事業者としての活動やスマートコミュニティ事業への参画といった多様なサービスモデルの構築などを推進してまいりました。あわせて、組織体制の見直しによる安全品質管理の強化、相互啓発型の安全文化の定着に向けても尽力してまいりました。

今後に向けては、引き続き、営業とエンジニアリングサービスが一体となったストックビジネスを拡充し、グループ連携や他社とのアライアンスを推進するとともに、施工能力に合わせた受注の平準化、効率的な要員配置、受注時の利益マネジメント強化等により、LCトータルソリューションの高度化を図るとともに、ICT活用による社員間コミュニケーション・情報共有のスピード化による業務の効率化で競争優位性を確保するなど、働き方改革の更なる推進に挑戦することで、企業価値の向上に注力いたします。

また、リスク管理体制の整備、資本効率の向上と株主還元の実施等のステークホルダーへの貢献にも取り組んでまいります。

社会から信頼される企業であるために

当社は社会的責任のある東証1部上場企業であり、コンプライアンスの重要性は申すまでもありませんが、経営陣は無論のこと、社員一人ひとりが社会ルールを守り、自己を律する企業人になることが必要であると考えます。

当社グループの事業活動の方向性を示す「HIBIYA Vision」は、本業を通じてCSRを軸とした活動を進めることで企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様にとって魅力ある企業となることを使命に掲げております。これらを実践することにより社会の発展と地球環境の保全に貢献し、今後もコンプライアンスの徹底とCSR活動を通じて信頼性の向上に努め、「お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」として長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



日比谷総合設備株式会社
代表取締役社長

西村 善治

目次

編集方針／目次	1
トップメッセージ	2
CSRと事業計画	3
日比谷総合設備グループの歩み	5

事業紹介・経営概況

日比谷総合設備グループの総合力	7
空気調和設備	9
給排水衛生設備	10
電気設備	11
連結子会社	12
Highlight	13

CSR活動報告

お客様とともに	15
地域社会とともに	20
地球環境のために	21
お取引先とともに	24
株主とともに	25
従業員とともに	27
CSRマネジメント	29
会社情報・財務情報	31

編集方針

日比谷総合設備は、2005年度から「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2013年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートは、企業の社会的責任が重要視される昨今、企業の活動そのものをCSRとしてとらえ直し、日比谷総合設備グループの事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

「事業＝CSR」の考え方を明確にし、「CSR活動報告」では本業を通じた環境貢献への取り組みをレポートしています。また、CSRを推進する基本方針を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで日比谷総合設備グループのCSR活動の考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めています。

対象期間

2017年4月1日から2018年3月31日を中心を作成

対象組織

日比谷総合設備含むグループ会社

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年度版)

》 経営理念「HIBIYA Vision」

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します。

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

このブランドメッセージは企業認知を促進し従業員の一体感を醸成するため、HIBIYA Visionをより具体的に一言で表現しました。ステークホルダーの皆様に対する責任を表し、企業としてさらなる発展を目指すとともに、「判断に迷ったときに、原点に立ち戻るための合言葉」として、従業員の意識統一を促進します。

HIBIYA Vision [行動指針] 「ありたい姿・あるべき姿」
<http://www.hibiya-eng.co.jp/vision/concept>

》 CSR活動基本方針

HIBIYA Visionに基づいた魅力ある企業を目指し、地域社会、地域環境との調和を図りつつ、従業員・顧客・株主を重視した活動を通じて、社会の持続的発展に寄与する。

》 ステークホルダーに対する基本姿勢

ステークホルダーの皆様との関係は非常に重要な地位を占めます。良好な関係を構築するため、日比谷総合設備では「ステークホルダーに対して」を策定し、基本姿勢を明確に提示していきます。

お客様に対して

- 技術の研鑽と品質の向上に努め、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を提供します。
- 人命尊重を基本に、労働災害と設備事故の撲滅を目指します。
- ライフサイクルにわたるサポートでお客様ニーズにお応えします。

株主・投資家に対して

- 企業価値の向上と長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら安定的かつ継続的に配当を行います。
- 適時適切な情報開示に努めます。

従業員に対して

- 働き甲斐のある職場環境を構築します。
- 公正な評価と人材の育成に努めます。
- 人権尊重を推進し、雇用の確保に努めます。

取引先に対して

- 良きパートナーとして公正かつ透明な取引を行います。
- 工事の安全確保と施工品質の維持向上のための連携をとります。

社会・地域に対して

- 業務遂行のすべてにおいて、法令、社会規範、社会良識、企業倫理を遵守し、倫理行動基準に従い行動します。
- 良き企業市民として、積極的な地域社会への参画・活動を推進します。

地球環境に対して

- 環境技術開発を推進します。
- 環境関連事業を推進します。
- 「Fun to Share*」を中心としたオフィス環境保全活動を推進します。

*Fun to share: 環境省が2014年から推進する、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン

第6次中期経営計画について

第6次中期経営計画の考え方

第5次中期経営計画で一定の成果をあげた企業体質変革を継続



社会動向とステークホルダーの要請にバランスをとった収益性の維持

基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

第6次中計各年度目標

受注高	750億円以上
売上高	750億円以上
営業利益	40億円以上
経常利益	50億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
ROE	5.0%以上 8.0%の継続的な達成を目指す

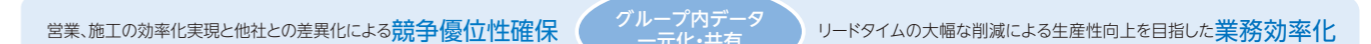
基本戦略

人財とICTへの投資による働き方改革

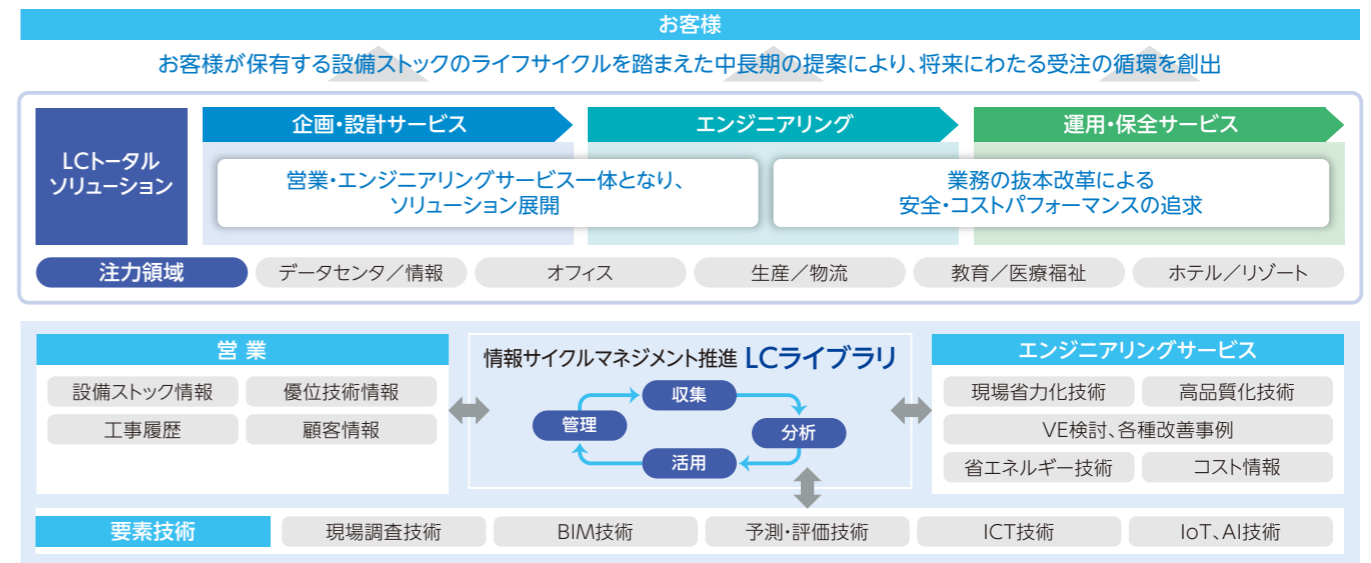
1 担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向け、人財への積極的な投資を実行



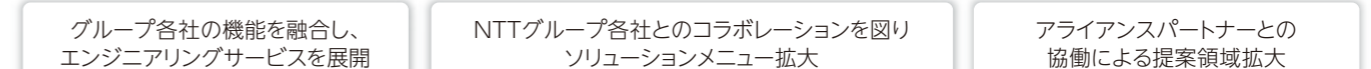
2 ICTを徹底活用した業務改革の実現とマネジメント強化



1 LCライブラリ*を核としたストックビジネスの充実・拡大



2 日比谷グループ連携、他社とのアライアンスにより、多様なサービスモデル構築



*当社保有の工事情報など各種知的財産をデータベース化し、全社部門横断的に共有・活用を可能としたシステム

日比谷総合設備グループの歩み

グループ沿革

1966年

- 日比谷総合設備(株)を設立
- 建設業法に基づき建設業者として登録(建設大臣(ル)第7614号)
- 東京設備(株)・大恵工事(株)を吸収合併

1967年

- 「社報 日比谷」創刊

1968年

- (株)日比谷メンテナンスを設立(1972年6月(株)日本総合メンテナンス(現:日本メックス(株))に吸収合併)
- 研究開発室を開設

1972年

- (株)芽吹製作所を設立(1975年7月日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))に合併)
- 第1回安全衛生委員会を開催

1974年

- 特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第3931号並びに一般建設業者として建設大臣許可(般-49)第3931号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)

1976年

- 従業員持株会が発足

1977年

- 東京証券取引所市場第二部に上場

1980年

- 協力会と初の安全大会を開催

1981年

- 「日比谷技報」創刊

1989年

- 野田工場(千葉県)を改装し技術研究所を開設

1991年

- ひびや労働組合発足

1995年

- 日比谷通商(株)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に上場

1999年

- 本社(現東京本店)がISO9001認証取得(2002年7月 全支店認証取得完了)
- ホームページを開設

2001年

- 中期経営計画「HIBIYA21」を発表
- 東京本店を開設(本社組織から事業部門を分離)

2003年

- ニッケイ(株)を子会社化

2004年

- 東京本店がISO14001認証取得(2009年9月 全社認証取得)

2005年

- CSR推進室を設置
- 内部通報制度「日比谷ホットライン」相談室を設置

2008年

- (株)オーエンスと資本業務提携契約を締結

2009年

- (株)ヴェリア・ラボラトリーズと資本業務提携契約を締結

2010年

- HITエンジニアリング(株)(旧:富山工営(株))を完全子会社化

2014年

- ISO27001認証取得

2016年

- 創業50周年を迎える

2016年

- 羽田研修センター開所

2017年

- 本社移転

2018年

- 日比谷情報広場開設

1960

1970

1980

1990

2000

2010

1969年

焼却炉・配電盤生産開始

1976年

ガスタービン発電機「HGT500」を発売
防災用発電装置として日本内燃力発電設備協会の型式認定を受け、ディーゼル全盛の時代に、全く新しいトータルエネルギーシステムの普及を目指して果敢に営業活動を行った結果、非常用、防災用として好調な売れ行きを見せました。

1983年

静電気除去装置「ビビオンゼット」、ダクト断熱接着工法「ヒットボンド」を発売

1984年

電磁遮蔽帯電防止エレマックシートを発売

1986年

冷媒自然循環PAC施工「デスラント」が学会賞を受賞

1988年

双方向CATVを利用した同軸ケーブル通信システム「NBIS」をNTT他2社と共同開発

1990年

BAS「BEAT-M21」を開発・導入
(株)NTTファシリティーズ、日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))、日比谷総合設備の3社で共同開発。各種設備の情報を監視し、集中管理する分散型の光ネットワークシステムで、沖縄を含む九州の主要ビルに導入されました。

1993年

WAKENETシステム首都圏導入
建物の防災とセキュリティを保持するための入退室警報管理システムで、首都圏で第一弾の実績になりました。

2003年

「3E. SUPPORT」を開発
環境改善、省エネルギーの実現、維持管理コストの削減を管理・支援するシステムです。

2007年

非接触ICカードを利用した入退室管理システム「NASCA」を開発



2004年

江田島幹部候補生学校(空調・衛生)
1888年に東京・築地から移転し建設された海上自衛隊幹部候補生学校。赤レンガ建築“西の横綱”ともいわれる歴史的建物の改修工事には、きめ細かな配慮と技術力が要求されました。



2012年

東京駅丸の内駅舎(衛生)

2012年

電力削減に貢献する照明制御システム「スマート・ライティング・コントローラ」を開発

2013年

操作を自動化しコストを抑え、効率的に省エネを実現する「HA-BEMS」を開発

2015年

3Dスキャナー活用による業務効率化の本格稼働



2016年

京橋エドグラン(衛生)



2017年

住友不動産麻布十番ビル(空調・衛生)



1966年

第2丸の内電話局ビル(空調・冷暖房)
創立後第1号の記念すべき物件。第2丸の内電話局の新築に伴い、日比谷総合設備は冷暖房工事を担当しました。



1969年

近畿電電ビル(空調・衛生・電気)
当時まだ“自社のみでは不可能”と考えられていた空調・衛生・電気3設備の施工を見事に完遂。日比谷総合設備がトータルエンジニアリング企業としての地盤をしっかりと固めた、記念碑的な物件となりました。



1990年

アーバンネット大手町ビル(空調・電気)
テナントを金融会社に特化させた日本初のビル。国際ビジネスの拠点にふさわしく、電気設備においては24時間ディーリング等への対応が重視されました。



1999年

キッコーマン野田本社屋(空調)
日本最大手の醤油醸造メーカーの本社屋工事。本工事は、IBEC第9回環境・省エネルギー建築奨励賞を受賞しました。

日比谷総合設備グループの総合力

創立以来、培ってきた経験と技術。
それが生み出す品質と実績。
快適な空間を創造し、
建物に“命”を吹き込む日比谷総合設備。

日比谷総合設備グループはトータルエンジニアリングサービス企業として幅広い施設に携わり設備業界をリードしてきました。建物をつくるうえで欠かすことが出来ない空気調和設備・給排水衛生設備・電気設備・情報通信設備の4分野を業務の核としながら、省エネ・CO₂削減コンサルティングの視点で取り組む「エネルギーマネジメント」にも取り組んでいます。これらの業務が互いに連動し、総合的に最適な環境を創造できるのが日比谷総合設備の特徴です。

》グループ連携マップ

第6次中期経営計画の基本戦略の一つに「LCトータルソリューションの高度化」を掲げ、各社の機能を融合し、リノベーション提案への展開、エネマネ事業への取り組みを推進しました。今後もグループ経営を一体化し、グループガバナンスの強化と効率化に取り組んでまいります。



》連結子会社

お客様の安心・安全を基本理念に、日比谷総合設備グループ各社とともに幅広いニーズに応え、あらゆる活動を推進し、企業の社会的責任を果たしつつ、社会の持続的発展に貢献してまいります。

日比谷通商株式会社	ニッケイ株式会社	HITエンジニアリング株式会社
設立: 1961年6月24日 年商: 98億円 従業員数: 56名 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> 建設設備機器・材料の販売 空調・衛生・電気設備工事および計装工事の施工 建築設備用機器の保守整備 情報・通信用機器、警備機器、防災機器の販売 家庭電化製品販売 損害保険の代理業 	設立: 1965年3月3日 年商: 35億円 従業員数: 77名 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> 防火・排煙設備関連機器の製造および販売 入退室管理機器の製造および販売 電気機器の製造および販売 電気・空調・消防設備工事 	設立: 1976年11月1日 年商: 7億円 従業員数: 19名 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> ファインケミカルエンジニアリング 建築設備エンジニアリング メンテナンス維持管理 医薬品関連の物品販売
http://www.tsushou.co.jp/	http://www.nikkei.co.jp/	http://www.hit-eng.co.jp/

空気調和設備

高層化、大規模化、地下利用などますます広がっていく建築空間。温度、湿度、気流、空気質の4つの要素を人間工学に基づいて組み合わせ、オフィスビル、工場、研究施設から一般高層住宅などに至るまで、目的に応じて最適環境を提供しています。「保健用空調」「産業用空調」に求められる最高品質と低コストを実現します。

凡例 ①所在地 ②建物用途 ③施工設備 ④延床面積 ⑤規模(階数) ⑥竣工時期



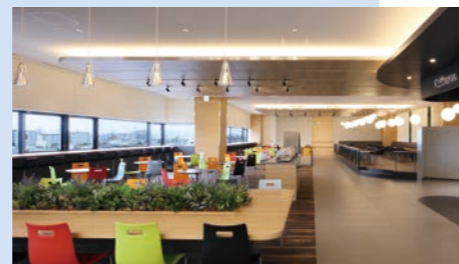
住友不動産御成門タワー

- ① 東京都港区
- ② オフィス
- ③ 空調・給排水
- ④ 32,631㎡
- ⑤ 地上22階/地下2階/塔屋2階
- ⑥ 2018年4月



GLP吹田

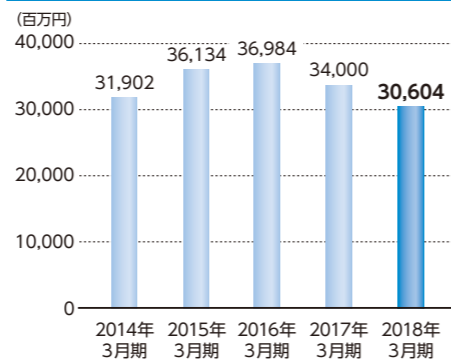
- ① 大阪府吹田市
- ② 物流施設
- ③ 空調・給排水
- ④ 165,236㎡
- ⑤ 地上4階
- ⑥ 2018年1月



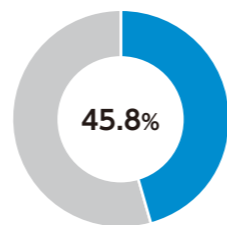
空気調和設備を構成する主な設備

- ・熱源機器設備
- ・空気調和機器設備
- ・ダクト・配管設備
- ・換気設備
- ・排煙設備
- ・自動制御設備

売上高



売上高構成比



(2017年度)

給排水衛生設備

給水、給湯、排水など暮らしの基盤設備から雨水利用、排水再利用などのシステム構築まで、総合的に設計・施工を行います。また、水処理技術などの開発にも積極的に取り組み、環境負荷はもちろん、イニシャルコスト・ランニングコストを考慮した最適な給排水設備を創造します。



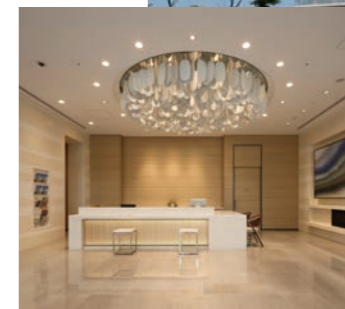
藤田保健衛生大学病院新B棟

- ① 愛知県豊明市
- ② 病院
- ③ 給排水
- ④ 31,776㎡
- ⑤ 地上8階/地下1階/塔屋1階
- ⑥ 2018年1月



サンシティタワー神戸

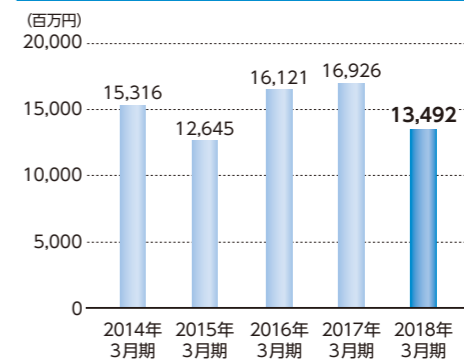
- ① 兵庫県神戸市
- ② 老人保健施設
- ③ 給排水
- ④ 57,391㎡
- ⑤ 地上35階
- ⑥ 2017年4月



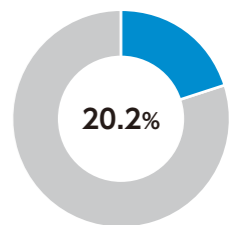
給排水衛生設備を構成する主な設備

- ・給水設備
- ・給湯設備
- ・排水・通気設備
- ・衛生器具設備
- ・消火設備
- ・ガス設備
- ・厨房設備

売上高



売上高構成比



(2017年度)

電気設備

建築空間の動力源となっているのが電気。高度情報通信システムやコンピュータシステムに不可欠な電気設備をはじめ、照明、防犯・防災設備、ネットワークLANの構築など、信頼性と安全性を追求するとともに、省エネ・環境保全を考慮したクオリティの高い電気システムの提供を担っています。



msb Tamachi 田町ステーションタワーS

- ① 東京都港区
- ② オフィス・商業施設・ホテル
- ③ 電気
- ④ 138,300㎡
- ⑤ 地上31階/地下2階
- ⑥ 2018年5月



アーバンネット銀座1丁目ビル

- ① 東京都中央区
- ② オフィス
- ③ 電気
- ④ 11,879㎡
- ⑤ 地上8階・地下1階・塔屋1階
- ⑥ 2016年2月

連結子会社

お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業としてグループシナジーの追求によるLCトータルソリューションの実現に取り組んでいます。

日比谷通商(株)

商社 ▶▶ 空調・衛生・電気設備機器の販売等

MACS空調機

※ Multiunit Air-Conditioning System NTTが開発した通信機械室用の空調システム



空調機器エンジニアリング

※ 設置前の調査、設置後の点検等トータルにサポート



フロンガス再資源化事業(地球環境保護・循環型社会の形成)

ニッケイ(株)

メーカー ▶▶ 入退室管理システム・防災機器製造等

ダンパー(ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置)



火力発電所向ダンパー

有圧扇付ダンパー

ガスパー(プロパンガス放出防止器)



スパナ締め

手(ハンドル)締め

特徴

- 不時作動防止ダンパー機構内蔵(特許取得済)
- 確実な作動
- 工事調整不要

入退室管理システム「NASCA」

- 非接触型ICカードリーダー
- 指静脈認証装置

HITエンジニアリング(株)

プラントエンジニアリング ▶▶ 生産・環境・建築設備のコンサル・設計・施工・維持管理等

ファインケミカルエンジニアリング

- 医薬品・食品工場の生産設備、廃水処理設備等

建築設備エンジニアリング

- 医薬品・食品工場の空調・衛生・電気設備等

メンテナンス維持管理

- 生産設備機器の定期メンテナンス、緊急駆け付け・修繕等

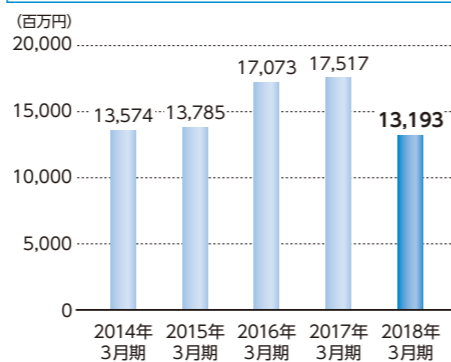
医薬品関連の物品販売

- クリーンウェア
- 医薬品製造生産設備の洗浄剤、フィルター、検査機等

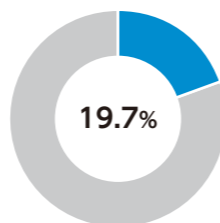
電気設備を構成する主な設備

- ・ 受変電設備
- ・ 電灯幹線
- ・ 避雷針設備
- ・ 動力設備
- ・ 照明・コンセント設備
- ・ 幹線設備
- ・ 防災設備
- ・ 自家発電設備
- ・ 中央監視設備

売上高

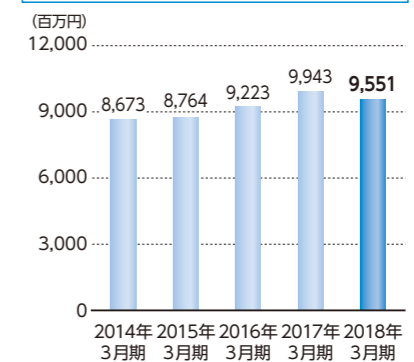


売上高構成比

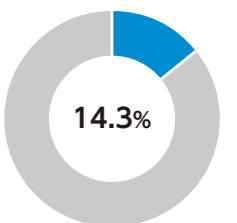


(2017年度)

売上高



売上高構成比

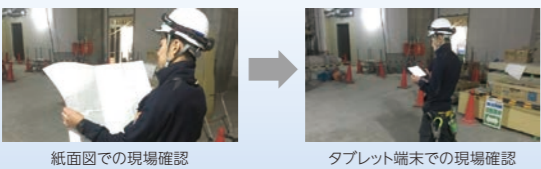


(2017年度)

第6次中期経営計画 初年度取り組み事例

取り組み事例 1 クラウドサービスを利用したタブレット端末による現場管理

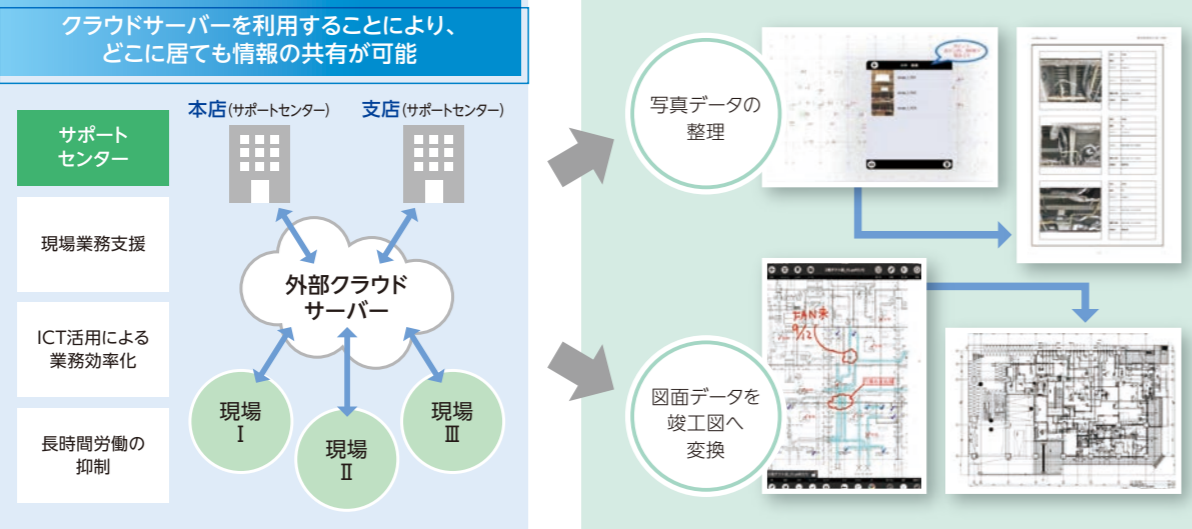
現場管理においてタブレット端末を活用し、業務効率化を推進しています。

<h4>現場書類のペーパーレス化</h4> <p>必要な書類・図面はいつでも閲覧が可能</p>  <p>紙面図での現場確認 → タブレット端末での現場確認</p>	<h4>工事進捗管理高度化</h4> <ul style="list-style-type: none"> 画面上から容易に最新の図面データによる現場チェックが可能 変更図面は、チェック記録を保持したまま差替え作業が可能 図面データを複数人で利用でき情報共有が可能
<h4>現場書類の効率化(写真帳・作業指示書等)</h4> <p>図面に写真やコメントをセットで記録可能</p> <ul style="list-style-type: none"> 写真整理の効率化実現 作業員に伝わりやすい作業指示書の作成 書類作成の省力化実現 	<h4>パトロール点検票の作成</h4> <p>帳票作成アプリによる書類作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 使い慣れたExcel書式の雛形を利用して入力可能 多彩な入力パターンによる入力作業の効率化 タブレット端末を活用することによって現地での入力作業だけで書類作成が完結

取り組み事例 2 現場サポートセンターの構築による現場支援

現場の事務作業を後方支援することで、施工管理などの本業に集中して取り組めるようにサポートしています。

クラウドサーバーを利用することにより、どこに居ても情報の共有が可能



サポートセンター (本店・支店) → 外部クラウドサーバー → 現場 I, II, III

写真データの整理

図面データを竣工図へ変換

サポートセンターの支援により現場作業の負担軽減

取り組み事例 3 エネマネ事業者としての初受注案件

NTTグループとのコラボ営業及びアライアンスの活用を推進しています。
[エネマネ事業者としての初受注(C社(倉庫)空調・照明・EMS導入工事)]

エネマネ事業の活用

エネマネ事業者コンソーシアム

- NTT ファシリティーズ (幹事社)
- NTT ファシリティーズ エンジニアリング
- HIBIYA 日比谷総合設備

ネットワーク型クラウドBEMS (Web型) **FITBEMS**

統合エネルギー管理システム (EMS)

エネルギー計画・省エネ制御

照明 空調

お客様と3年間以上のエネルギー管理支援サービス契約を結ぶことで**省エネを実現**します。

- エネルギーの計画
- 自動省エネ制御
- 省エネ効果検証
- 設備運用改善
- 設備のチューニング

補助率: 1/3 ▶ 1/2にUP (エネマネ事業活用)

- エネマネ事業者を活用しEMSを導入することで補助率がアップ!
- 手間のかかる申請・報告業務をエネマネ事業者が代行することで負荷軽減!

取り組み事例 4 新地町スマートコミュニティ事業への参画

当社の施工技術と省エネ技術を積極的に活用し、スマートコミュニティ事業へ取り組んでいます。



■ 新地町スマートコミュニティ事業概要

- 低炭素、省エネルギー化を目的に、相馬港から運ばれる液化天然ガス(LNG)を活用して熱、電気、二酸化炭素(CO₂)を駅周辺施設へ供給
- 周辺施設の効率的なエネルギー利用の管理

■ 当社の役割 **地域エネルギーセンターの整備**

スマートコミュニティ事業の中核となるエネルギーセンターの建築を含む、すべての設備を施工

■ 施設概要

- コージェネレーションシステムや太陽光発電設備、蓄電池を構築し、効率的なエネルギーの生産及び管理
- 被災時など系統電力停電時には、それらを活用して自立型の電源として地域へ貢献

■ 新地町周辺エネルギーシステム整備工事

- 所在地: 福島県相馬郡
- 延床面積: 687㎡
- 規模: 地上1階
- 当社施工: 建築・空調・給排水・電気

品質保証

各種設備工事の施工管理をコアビジネスとしている日比谷総合設備では、「品質第一」と「顧客満足度の向上」を基本理念に、お客様に安全・安心・快適を提供しています。

ISO9001システム運用による品質強化

品質の均質化と顧客信頼の向上および効果的な品質管理を図ることを目的に全店で認証取得をし、一定の成果をあげることができております。これからも品質マネジメントシステム活動を充実させて高品質な製品・サービスの提供による顧客満足度の向上に向けて取り組みます。

施工品質管理の仕組み

① 施工検討会および施工管理パトロールの実施

契約図書の内容をチェックし、コスト低減可能な提案や施工上重要な事項の確認を施工中から完成後まで継続して行います。

- 施工中→パトロールによって、施工検討会の内容のフォローアップなどを実施
- 完成後→コスト低減等の改善策についての提案・実施結果を完成後検討会にて実施

② 指摘・改善事項の活用

技術報告会や社内検査などによる、指摘・改善事項をデータベース化し、情報を施工部門関係者で共有し、再発防止を図ります。

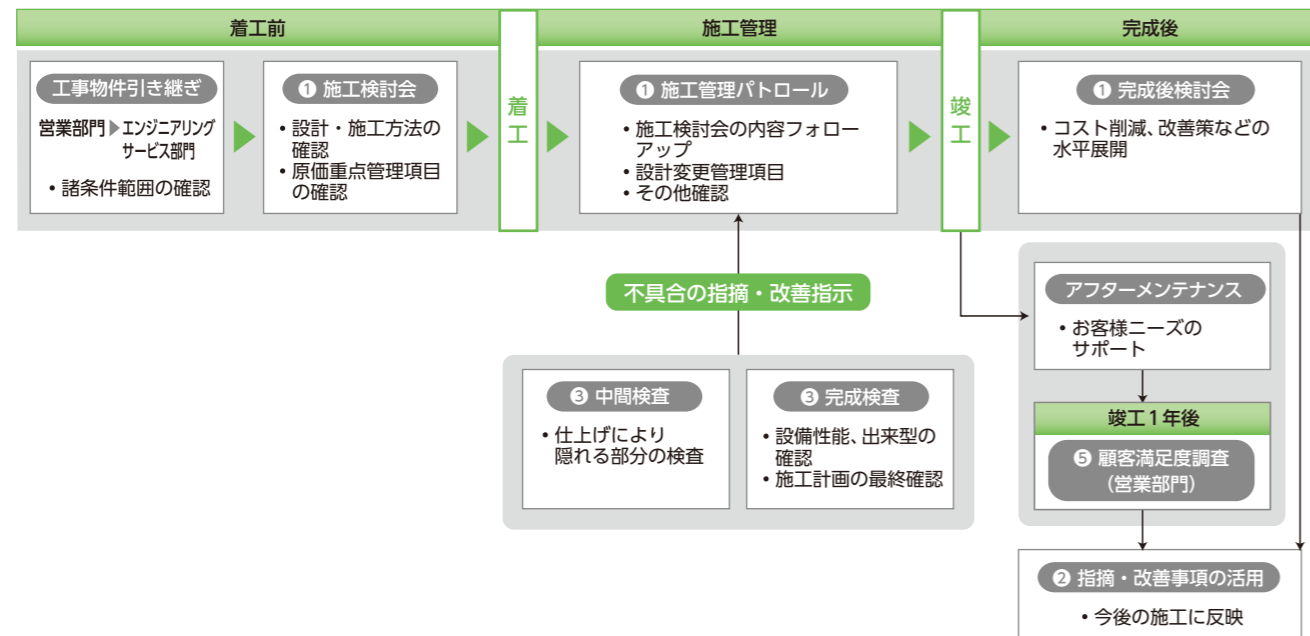
③ 中間検査と完成検査

完成後では検査のできなくなる箇所については中間検査、設備性能や最終的な検査は完成検査を実施。不具合については直ちに指摘・改善を指示します。

④ 顧客満足度調査

竣工後1年を経過した工事を対象に、顧客満足度調査を実施し、必要に応じて改善を行い関係部門と連携して今後の施工に反映します。

▶ 主要工事における施工品質管理の仕組み



お客様の声を品質保証に活かす取り組み

営業活動時、施工中、または完成時にお客様や工事関係者の方々からさまざまな言葉をかけられます。褒められたり、対応のまずさを指摘されたり、内容は多岐にわたります。これらを「お客様の声」「現場力*向上」として社員に投稿してもらい、社内掲示板に掲載して社員が常に閲覧できるようにし、良い事例は模範に悪い事例は戒めとして、営業や工事に役立てています。

また、竣工後1年を経過した工事を対象に「顧客満足度調査」を実施。その結果を分析し、関係部門にその情報を水平展開して、品質の向上・業務の改善に努めています。

* 現場力：現場の自律的な問題解決能力

▶ 顧客満足度調査結果

実施年度	調査実施件数	お客様評価点
2015年度	302件	79.4点
2016年度	296件	82.1点
2017年度	295件	81.6点

※「顧客満足度調査」は、ISO9001システムによって各店で実施しています。結果は、全店分を集計したものです。
※70点以上を「良い」と考えています。

技術・業務改善提案による現場力向上

「現場力の向上」を全社的に図るため、2010年に現場力向上ワーキンググループを立ちあげました。1件/人・年の目標で各職場（現場、社内業務）における技術改善・業務改善の事例や提案を収集し、評価委員会による評価、社内掲示板による情報共有と水平展開をしています。協力会社に対しても事例や提案を募集し、メール配信にて情報を共有、水平展開しています。

優秀な提案に対しては本店長・支店長表彰を行い、そのなかでも優れた提案に対しては社長表彰も行っています。

▶ 現場業務改善提案件数

期間	件数(エンジニアリングサービス部門社員+協力会社)
2015年度	387件
2016年度	683件
2017年度	830件

次世代を担う技術者の育成

施工会社として品質の確保は最も重要な項目であり、その達成には社員の技術レベル向上が欠かせません。次世代を担う技術者に、経験豊かな技術者からの的確な技術の引き継ぎと新たな技術の習得を目的としてOJT・技術継承を行っています。

また、昨今の厳しい建設業界のなか利益確保を目指し、さらなる技術者のレベルアップを図るため、上級技術社員育成研修を行っています。

OJT

一般職(社内資格)のエンジニアリングサービス部員(概ね7~8年生)が現場代理人として独り立ちできるための知識や能力を身につけさせるために、先輩または上司が指導教育を行っています。

技術継承

指導職(社内資格)のエンジニアリングサービス部員の技術的レベル向上のために、担当課長および担当課長同等の技術を持った経験者が指導教育を行っています。

上級技術社員育成研修

指導職(社内資格)のエンジニアリングサービス部員(概ね13~15年生)のうち、エンジニアリングサービス部長の推薦を受けた社員に実践教育の研修を実施しています。

▶ 2017年度の実績と実施内容

実績		具体的実施事項
OJT対象者	111名	
技術継承対象者	124名	①年度初めにOJT・技術継承手帳による現状能力確認と1年間の目標を計画 ②技術系新入社員向けのOJTセミナーを1回、新入社員研修プログラムに組み込み、現場配属前に実施(18名) ※プログラムの途中より指導担当者17名も参加 ③10月と4月に上期と下期の目標に対する成果と反省、進捗率の確認を行う
上級技術社員合格者	22名	①年度初めに、各エンジニアリングサービス部長が研修対象者を推薦 ②実際の現場を例題として、品質、VE/CD、設計変更、変更予算、CAD施工図の各課題を提出 ③各課題の添削、フィードバックを行い、評価点によって5項目すべての課題をクリアした場合に上級技術社員として認定

品質保証

ISO27001 (情報セキュリティ) 認証の取得

お客様に安心・安全で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。日比谷総合設備グループでは、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) を導入し、ISO27001*認証を取得しました。

引き続き、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。



ISO27001登録証

* ISO27001: 個別的な技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

クレーム・社内検査の分析結果の水平展開

2017年度に全店で発生したクレームは80件。直接、協力を会社を訪問・指導する協力会社参加型の「トラブル・クレーム検討会」の実施や中間検査の強化による不具合発生の未然防止活動の徹底により、再発防止に努めています。

▶ 過去2年のクレーム分析 (内訳)

期間	クレーム件数			
	結露・漏水	臭気・腐食	性能・製品不良	その他
2016年度	57件			
	27件	1件	12件	17件
2017年度	80件			
	30件	15件	15件	20件

資格未取得社員への取得促進

社員の技術力向上および品質確保の目的から、事業活動で特に必要な公的資格の取得推進に力を入れています。資格の種類、願書提出時期、試験日、試験機関、受験資格が一目で分かる一覧表を作成し、社員の資格取得計画に役立てているほか、1級施工管理技士資格取得に関しては、2012年度より20代、30代の社員を中心に毎月講習会を開催して早期取得を目指しています。

▶ 主な資格取得者数 (2018年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
技術士	6名	電気主任技術者 (第1種~第3種)	16名
設備設計1級建築士	9名	第1種電気工事士	75名
1級建築士	18名	1級計装士	39名
建築設備士	65名	甲種消防設備士	194名
1級管工事施工管理技士	389名	給水装置工事主任技術者	75名
1級電気工事施工管理技士	127名	指定建設業監理技術者	417名
1級土木施工管理技士	2名	建設業経理事務士	54名
1級建築施工管理技士	8名		

省エネマスター制度の推進

この制度は環境関連の専門技術に着目し、省エネに関する「目利き、お客様への提案力、実現力」を評価する日比谷総合設備独自の指標で、資格者は現在トリプルスター3名、ダブルスター35名、シングルスター212名となっています。省エネマスターは資格認定よりも継続的な技術力の維持、向上が重要であることからCPD制度を取り入れています。

CPDは実務での実績を主に、プレゼンテーション研修への参加やレポート提出等で単位に変換しています。

また、本年度から事務局より省エネに関する報告文等を提示し、そこからの出題・回答での単位取得方法を採用しています。



工事現場の安全・衛生

日比谷総合設備では、「人命尊重」を第一に、安全意識の向上に取り組んでいます。

常に危険が伴う建築設備の工事現場では、無事故・無災害で作業できるようにさまざまな安全活動を実施しています。

安全衛生基本理念

「人命尊重」は安全衛生活動の基本である。

安全意識の高揚と活性化を図り、快適な職場環境を形成することで「労働災害と設備事故」の撲滅を目指します。併せて「基本に忠実」を実践し、お客様のベストパートナーとして信頼に応えます。

全社安全活動

日比谷総合設備では、各店所別に協力会社による「安全衛生協会」を組織し、安全衛生大会・集会の開催や合同の施策展開など、安全意識の徹底に向けて活動しています。



2018年6月に本社・東京本店と安全衛生協会の共催で開催した安全集会

安全管理システムの構築

施工現場の業務量削減を最大目的に、日比谷総合設備の安全管理手法をまとめた「安全管理システム」を構築し、2013年3月より全国展開を開始しました。

まずは、データセンターで施工現場の工程を一元管理し、危険工程の把握や抽出・事故の未然防止を行います。その情報をクラウドサーバーを通じて現場や監理者などと共有することで、現場では工程の管理強化や事故防止の徹底を、監理者は現場の指導やサポートを強化することができます。現場と監理者の一体運営が可能になり、リスク排除につながります。また、2018年8月に機能のバージョンアップを行うと共にタブレット端末に対応できるようにします。

羽田安全研修センターの活用

羽田安全研修センターでは実機を使用し「見て、触って、実感する」体験型の研修を通じ、繰り返し型事故の撲滅と安全品質意識のさらなる向上を図っています。『CyberAir3』などの最新空調機器も展示しております。体験・研修コーナーにおいてはVR事故体験機を導入して、墜落・転落等、5項目の事故体験ができるようになりました。設備、研修内容をより充実することにより、重大事故・繰り返し型事故の撲滅、作業員の技術力向上を図っています。今後、安全衛生協会会員、NaCS会員各社にも開放し、体験型研修を行ってもらうことにより、NTT工事における通信事故の撲滅、労働災害の減少に役立てていけるのではないかと考えています。



▶ 日比谷総合設備独自の安全衛生研修 (2017年度)

研修コース名	受講者数
NTT模様替作業員研修 (新規)	400名
NTT模様替作業員研修 (更新)	522名
安全当事者研修	(社員)301名 (協力会社)146名

▶ 公的資格研修実施状況 (2017年度)

研修コース名	受講者数	
職長・安全衛生責任者教育 (従業員)	28名	
職長・安全衛生責任者教育 (協力会社)	16名	
職長・安全衛生責任者 能力向上教育 (従業員)	1名	
職長・安全衛生責任者 能力向上教育 (協力会社)	30名	
特別教育	酸欠危険作業	6名
	あと施行アンカー	7名
	低圧電気取扱い作業	10名
	足場の組立等作業 (従業員)	29名
	足場の組立等作業 (協力会社)	31名

お客様との接点

社会のニーズが多様化している昨今において、日比谷総合設備はお客様との相互理解を深め、魅力的な企業へと成長するべく、積極的なコミュニケーションの場を展開しています。

■「スマートビルディングEXPO」 2017年12月

東京ビッグサイトにて開催された「第2回スマートビルディングEXPO」に出展しました。弊社は『節電&エネマネ事業』、『セキュリティ&BCP』、『竣工後価値の3分野でのソリューション』をメインに紹介しました。『Smart-Save』などスマートな省エネ技術やエネマネ事業スキームでのEMS活用、指静脈による個人認証の仕組みやその応用、3Dスキャナを利用した現場計測や設備劣化診断などが特に注目を集めました。



■「データセンター展【秋】」 2017年11月

幕張メッセにて開催された「データセンター展【秋】」に出展しました。展示会では、新たな時代の流れであるIoTや人工知能(AI)といったキーワードを求めた方々が数多く来場されました。展示内容は、AIを活用した空調制御装置『SmartDASH(NTTファシリティーズ社製)』などの実機の展示をおこないました。



■「環境広場さっぽろ2017」 2017年8月

アクセス札幌で開催された「つくろう!学ぼう!続けよう!ECOな街さっぽろ」をテーマとした「第20回環境広場さっぽろ2017」に出展しました。夏休み期間中のこともあり環境に興味を持った多くの親子が来場し環境について学んでいました。今回の展示会では、自社の自然エネルギー有効利用の取り組みを紹介するとともにCSR活動の一環として児童向けのパネルも設置し、環境について学んでもらいました。



■「建築総合展NAGOYA2017」 2017年10月

名古屋市千種区の吹上ホールで開催された「第47回 建築総合展NAGOYA2017」に出展しました。今回はより多くの方に来場して頂けるように、触って体感して頂ける実機を多く取り入れた展示を行いました。今年もグループ協働で出展し、日比谷からは「BCPパッケージ」、通商からは「デレル8」、ニッケイからは「節水システム」と「ガスパー」を展示しました。



地域の皆様との対話

地域社会の発展や環境保全、従業員の環境意識の向上を目的として、各本支店では地域に根ざした貢献活動に積極的に参加しています。活動を通じて、地域の皆様と良好なコミュニケーションを図ることで、より深い信頼関係を築いています。

■ 本社・本店「みなとクリーンアップ大作戦2017」 2017年7月

総勢23名が本社前に集まり今回も本社前から愛育病院を曲がり、国道沿いを歩きながら浜松町エコプラザまでゴミ拾いを行いました。ガムの銀紙やたばこの吸い殻、植込みにはビニール袋が挟まっていたりと、気がつくごみ袋は一杯になっている程でした。次回もまた参加し、港区に貢献出来たらと思います。



■ 関西支店「大阪マラソン2017“クリーンUP”作戦」 2017年11月

毎年大阪マラソンの前に実施するクリーンUP作戦に関西支店社員30名が参加しました。「大阪マラソン2017“クリーンUP”作戦」はマラソン開催前7日間に大阪市民・事業者が大阪市全域で清掃活動を行う活動です。当支店は11月21日に堺筋を会社前から長堀橋までの間の清掃活動を行いました。今回の活動を通して堺筋がきれいになり、来阪されるマラソン関係者に「きれいなまち」という印象を持っていただければと思います。



■ 中国支店「ごみゼロ・クリーンウォーク」 2017年6月

市内11ヶ所に集合し、基本の20コースに分かれて市内のゴミ拾いを行いました。中国支店の参加は今年で連続11回目になります。皆で協力して気持ち良く清掃することは、心も町もスッキリします。今後も、一人でも多くのゴミ拾い体験者を増やし、自主的な清掃活動の定着を図りたいと思います。



■ 九州支店「ラブアース・クリーンアップ2017 (志賀島海水浴場 清掃ボランティア)」 2017年5月

今回のボランティア活動には約600名が志賀島海水浴場へ集まり、みんなで一斉にゴミ拾いを行いました。日比谷グループからは8名が参加しました。ゴミ拾いの作業は1時間程度でしたが、大勢の人達が一斉に行ったため、作業が終わった後の砂浜は、見違えるほど綺麗になっていました。



環境マネジメント

事業活動を通じた「地球環境保全」と「地域社会との調和・共存」を目指し、グループ会社と一体でISO14001を軸にした積極的な環境活動を進めています。また、環境活動に関する情報を積極的に開示し、社会の皆様にご理解いただけるよう努めています。

■ 環境マネジメントシステムの運用

2009年9月の全社の統合認証取得以降もISO14001を柱に環境活動を進め、環境方針「お客様の省エネルギー推進、CO₂削減のニーズへの最適なソリューションの提供と、環境技術の研究開発を通じた低炭素社会実現への貢献」に基づき、お客様の省エネ、CO₂削減に向けてLCトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

■ 環境保全活動の目標と実績

「お客様に対する省エネルギー対策の提案」、「産業廃棄物処理委託先の現地確認」、前年度目標未達の「電気使用量の低減」など、概ね目標を達成いたしました。

▶ 2017年度環境目標と実績／2018年度環境目標一覧

区分	活動項目	2017年度環境目標	目標値(年)	実績値(年)	2018年度環境目標	目標値(年)	関連ページ
生産活動	お客様に対する省エネルギー対策の提案	全現場を対象とした、お客様への省エネルギー提案および施工段階における環境活動の実施[施工]	100%	100%	継続	100%	22ページ
	産業廃棄物処理委託先の管理徹底	委託先の収集運搬会社、中間、最終処分場の現地確認および記録	32ヶ所	34ヶ所	継続	31ヶ所	
		産業廃棄物処理委託先への環境関連認証取得の要請	100%	100%	継続	100%	
		環境関連認証取得会社の優先採用	100%	99.7%	継続	100%	
	産業廃棄物等の適正処理	産業廃棄物委託契約の締結マニフェスト回収確認の実施	100%	100%	継続	100%	
		フロンガスの適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
特別管理産業廃棄物の適正処理	特別管理産業廃棄物管理責任者の育成	37人	38人	(環境目標から外し、日常管理項目として継続)	—		
	石綿(アスベスト)の適正処理の推進	100%	100%	継続	100%		
オフィス等活動	オフィス等の環境活動の推進	電力使用量の低減	2010年度比-30%	2010年度比-31.1%	継続	2010年度比-30%	23ページ
		コピー用紙使用量の低減	2013年度比-20%以下	2013年度比-24.3%	継続	2013年度比-20%	
		エコ推進担当者会議の開催	32回	39回	継続	32回	
地域活動	地域環境活動の推進	地域環境活動への参加	32件以上	32件	継続	34件	20ページ

事業活動における取り組み

お客様への省エネルギー提案や、廃棄物の適正処理など事業活動においても環境に配慮し、地球環境の保全につながる取り組みを進めています。

■ 設計・工事における環境配慮

省エネルギー提案の取り組み

日比谷総合設備では現代社会が抱える問題(省エネ・地球温暖化)を考慮し、お客様の省エネ・CO₂削減に向けた積極的な提案を実施しています。

今後も既存業務だけでなく、地球環境保護を視野に入れ、さらに多くの省エネ提案件数、提案項目に取り組み、お客様に提供していきます。

提案の特徴

空調関連は主に、高効率型空調機への更新、電気関連はLED照明への更新、衛生関連は中水・雨水利用設備の設置、建築関連は窓への断熱フィルム設置などを提案。自然エネルギー関連は、太陽光発電設備の導入を提案しました。
今後は、さらなる省エネ実現のために、BEMSの活用や自然エネルギーの利用などを積極的に提案します。

特別管理産業廃棄物管理責任者の育成

石綿などの特別管理産業廃棄物の適正処理を推進するため、2011年度より新入社員教育のカリキュラムに資格取得項目を追加し、管理責任者教育育成強化に努めています。累計取得者は409名です。

産業廃棄物処理業者管理と適正処理

現行の「廃棄物処理法」は、当該建設工事を注文者から直接請け負った元請業者を排出事業者とすると規定し、元請責任が明文化されています。

このため日比谷総合設備では、廃棄物処理業者のなかでも優良業者(環境マネジメントシステム認証取得会社等)の採用を全店の目標に掲げて実施。また、マニフェスト管理を従来通り徹底し、処理業者(収集運搬・中間処分・最終処分)施設の現地確認も全国で継続的に実施しています。

廃棄空調用冷媒ガス(フロンガス)の適正処理・再生化

廃棄フロンガスについては、フロン回収行程管理表に基づき適正処理を実施していますが、2010年度より、取引先と協力し純度の高いものについて再生処理の流れをつくりました。

▶ フロンガス回収量

実施年度	回収量
2015年度	19,430kg
2016年度	16,659kg
2017年度	27,223kg

石綿(アスベスト)の適正処理

建築物に使用されている石綿は人体に及ぼす影響が大きいため、石綿を使用した建築物の改修工事では、飛散防止の処置が求められています。

日比谷総合設備では、施工をすべて専門業者に発注して安全を確保しつつ、環境保全に対する取り組みも強化しています。

将来保有すべき技術の特定とその開発

日比谷総合設備が将来にわたって事業を継続し、社会に貢献していくために保有すべき技術と、経営計画・市場動向を踏まえた品質向上やコスト削減といった競争力向上のための技術修得の道しるべとして、技術ロードマップを作成しています。

「ZEBプランナー」の登録について

日比谷総合設備では、低炭素社会の実現に向けた国のエネルギー政策等を踏まえ、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を事務局として発足した「ZEBプランナー」登録制度に申請し、登録を受けました。

当社は、「省エネ制御技術」、「創エネ技術」に関して、研究開発及びモデル事業での実証試験による独自ノウハウで、精度の高いシステム設計を提供し「ZEBプランナー」として「確かな目利き」で、ZEBの普及、低炭素化社会の実現に努めてまいります。

オフィスにおける取り組み

日比谷総合設備では、地球環境保全の一環としてオフィス内におけるエコ活動に取り組んでいます。

■ オフィスにおける省エネ活動状況

日比谷総合設備では、全社のエネルギー量の「見える化」を行い、全社の省エネ活動状況を把握し、推進しています。2017年度の全体使用エネルギー量は、原油換算で266klでした。

■ 社有車におけるCO₂排出削減状況

日比谷総合設備では、全社有車のハイブリット化を目指しております。

工事用車両などの更改時にハイブリット車の購入を推進し、社有車使用による環境への影響の低減を図っています。

2017年度の全社の給油量は約8万1,000L、CO₂排出量は188tでした。

▶ 過去3年間のCO₂排出量、HV化率の年度別推移

	CO ₂ 排出量 (t)	HV化率
2015年度	282	22%
2016年度	248	45%
2017年度	188	66%

■ 「木になる紙」の購入・使用による環境貢献

日比谷総合設備では、コピー用紙の使用量削減とともに、2010年より間伐材を使用したコピー用紙「木になる紙」の全社購入量は約480万枚(A4サイズ換算)となり、約5.0haに相当する森林の間伐促進と約2,000kgのカーボンオフセットに貢献しました。



木になる紙

■ 本社オフィスについて

働き方改革の実現に向けてICT化推進による業務改革と意識変革のためオフィス環境を整備しています。全社員に貸与しているタブレット端末などをフル活用できるように無線LANの構築、全ての打ち合わせ室ではモニター設置により、会議の質の向上、業務効率化、ペーパーレス化も図っています。

また気軽に集まって打ち合わせが行えるコミュニケーションエリアも設けています。



■ 日比谷情報広場開設について

本社内に弊社が保有する技術や商材をPRする展示スペース「日比谷情報広場」を開設しました。「日比谷情報広場」では会社概要や沿革のほか、弊社が開発を手掛けた商材や施工技術などをデジタルサイネージで紹介しています。加えて大田区にある羽田安全研修センターの内部を360度で見られるバーチャルツアーのコーナーも設けています。

また展示スペースとしての利用だけでなく、顧客との商談や異業種交流セミナー会場としても活用しています。



お取引先と取り組むCSR

日比谷総合設備は、工事の安全確保と施工品質維持のため、お取引先とCSRの考え方を共有し、連携してCSRに取り組んでいます。

■ 協力会社参加型 「トラブル・クレーム検討会」の実施

従来のさまざまな施策では安全・品質の確保が難しいため、新しい施策として日比谷総合設備の安全、工事関係部門(安全品質管理部長、工事部門長、工事部長など)が協力会社に出向き、安全面や品質の重要性を訴えて、事故、クレームの撲滅を図る「協力会社訪問・指導」を実施しています。教材として基本ルールテキストを使用し過去の事故事例などを説明後、簡単なテストを実施しています。従来の施策に加え、安全、品質の確保を徹底していきます。

従来の主な施策

- 作業員研修
- 安全大会
協力会社、代表者および職長に対する年度の目標や施策状況の確認、社員、業者の表彰などの実施
- 安全パトロール
- 経営幹部の現場パトロール
- 事故撲滅PTによる危険作業の把握
全店の工程表の閲覧と危険工程の立会等の確認(毎週末)

■ 安全衛生協力会

日比谷総合設備では、会社と協力会社が一致協力して安全衛生活動を推進し、各作業所の災害・事故を未然に防止することを目的とした「安全衛生協力会」を各店所に組織しています。

「安全衛生大会・集会」の開催をはじめ、合同で施策展開を行うなど、安全意識の徹底に向けて取り組んでいます。



2017年12月に東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全集会

■ 中間検査の強化による 不具合発生への未然防止

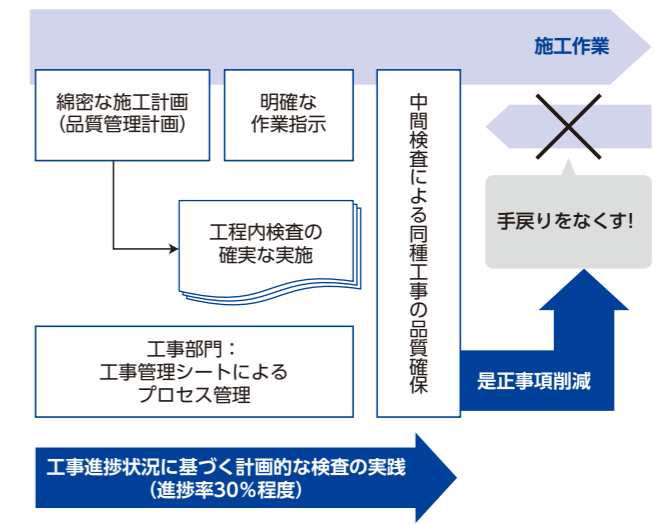
建設工事における品質管理は、単品受注生産で現地生産物であるため、完成時の品質検査だけではすべてを把握することができません。不良品が発生した場合も取り替えなどが困難なことから、生産過程における品質の確保が重要となります。それには、着工から完成まで現場施工中のプロセス管理を徹底し、先手を打って地道にリスクを潰していくしかありません。施工品質を確保するため、各現場(注力領域)に合った品質管理計画に基づく中間検査(上位者品質パトロール含む)を実践し、是正指示・指導によって作業員の取り組みに対する理解向上と品質確保への意識醸成を図っています。

品質計画における目標を施工段階で実現するための工事項目

1. 設計図書で要求された品質実現のための、品質計画*に基づく品質管理
2. 確認が必要な項目について、品質計画に基づいた試験または検査の実施
3. 試験または検査の結果が管理値を外れるなど質疑が生じた場合の品質計画に従った適切な処置
原因の検討と再発防止のための必要な処置の実施

*品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理および管理の体制等が具体的に記載されています。

▶ 現場の施工品質管理の仕組み



株主の皆様とのコミュニケーション

ホームページなどのツールを積極的に活用するとともに、株主総会や決算説明会など株主・投資家の皆様と直接交流できるさまざまな双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

■ コミュニケーションツールの活用

IR活動ではホームページの充実度アップも重要な施策と位置づけ、ここ数年日々の更新や改善に力を入れています。

中期経営計画の概要や法定開示書類、アニュアルレポート、IR通信などの資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料も「株主・投資家情報」から閲覧することができます。

今後もさらなる充実を目指して、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示に取り組んでまいります。



■ 株主との信頼関係

株主総会

「株主の皆様と直接交流できる貴重な場」ととらえ、株主総会では経営に関する重要事項について、株主の皆様の決議をいただいております。映像を用いた分かりやすい事業報告など、コミュニケーション方法の工夫にも努めています。2018年6月に開催した第53回定時株主総会には、多くの株主の皆様にご参加いただきました。



■ 各種説明会の開催

日比谷総合設備では、アナリストや投資家の皆様に経営に対する理解を深めていただくため、各種説明会を開催しています。

アナリスト向け決算説明会

2018年5月にアナリスト、ファンドマネージャー(証券会社・銀行・生保・ファンドなど機関投資家)およびマスコミ関係者などに向けて、決算説明会を開催しました。



説明会では決算概要や第6次中期経営計画の成果や取り組みなどについて説明を行いました。

個人投資家向け会社説明会

2018年6月に個人投資家に向けて会社説明会を開催しました。説明会では下記のような質問が寄せられました。

- NTTグループ関連の売上高が50%近くを占めているが、同グループの投資抑制傾向を踏まえた場合、NTTグループ向け売上高については今後どのように推移すると考えているのか。
- 働き方改革、人材確保、女性活躍推進についての具体的な取り組み状況はどうか。
- 3年連続でROEは8%を上回っているが、今後とも維持されると期待してよいのか。



■ 配当・株主還元施策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目した配当を実施しており、2017年度の期末配当金につきましては、1株につき30円となります。これにより既に実施しております中間配当の30円を含めた1株当たりの年間配当金は、前期の記念配当10円を含む50円より10円増配の60円となります。また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的

に取り組んでおります。2017年度におきましては、自己株式の公開買付けにより株式数で449万株、取得価額で110億円の自己株式を取得し、全株消却しております。

「第6次中期経営計画」に於いても、従来の利益配分に関する基本方針を承継し、次期配当金につきましては第6次中期経営計画の利益目標を基に、2017年度の60円から20円増配し1株につき中間・期末ともに40円、年間80円を予定しております。

また、自己株式の取得についても引き続き株主還元の一環として機動的に実施する予定であります。

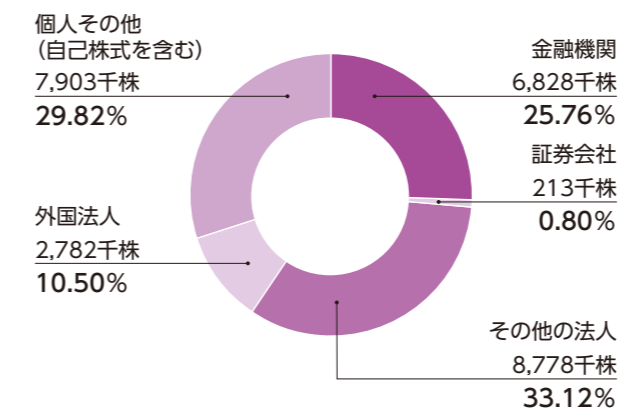
▶ 株式数・株主数(2018年3月31日現在)

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	26,506,321 株
株主数	2,875 名

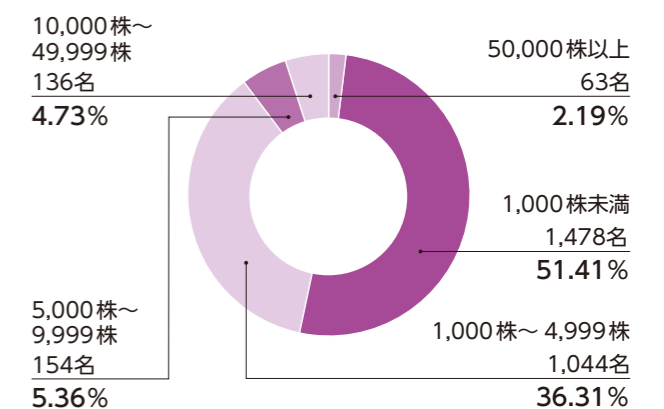
▶ 大株主の状況(2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日比谷総合設備取引先持株会	1,224	4.97
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.73
住友不動産株式会社	920	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	737	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	728	2.96
一般社団法人電気通信共済会	698	2.84
共立建設株式会社	594	2.41
日比谷総合設備従業員持株会	568	2.31
株式会社協和エクシオ	530	2.15

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株式数別分布状況



多様な人材の活用

経営理念の一つに「社員を大切に」という使命を掲げ、コミュニケーションを大切にす風通しの良い企業風土づくりに取り組んでいます。一人ひとりの多様性と可能性を大事にし、従業員が働きがいを感じられるように、各種の表彰制度も設けています。

社内研修制度の充実

人材の育成と高度化に向けて職種別各種研修制度の充実を図っています。また新入社員研修やキャリアパス研修だけでなく、共通系社員のスキルアップ研修などにも力を入れています。

- 社員資格別(階層別)のマネジメント研修
 - 営業・事務スキルアップ研修
 - 営業担当者研修・技術研修
 - 公的資格取得を目的としたキャリアパス研修
 - エンジニアリングサービスの目的に応じた技術研修
- その他にもコンプライアンス研修、情報セキュリティ研修の随時開催、異業種交流会にも積極的に参加しています。



女性活躍推進について

女性社員のモチベーション向上を図るほか、出産や子育てを経ても女性が様々な分野で活躍し続ける職場を実現するために女性向けキャリアアップ研修等を実施しています。

また、産前休業前及び復職前における面談や育児休暇中の女性社員を対象とした対話会によりフォローアップしています。他にもダイバーシティへの取り組みとして管理職を対象とした「女性が活躍できるマネジメント研修」を実施しました。



経営層との対話会

グループ社員に対し「経営者と現場双方向のコミュニケーション活性化による業務運営の向上」と「目指すべき方向性の共有」を図ることを主旨とした経営層との対話会を全国の支店においてキャラバン形式で開催しました。



社長表彰・永年勤続表彰

2017年5月、優れた営業成績や施工管理で会社に貢献した社員を対象にした社長表彰を実施しました。また併せて勤続25周年を迎えた40名への永年勤続表彰も行いました。永年勤続者についてはさらなる活躍に期待し5日間の特別休暇を付与しています。



優秀事例発表会

2017年5月(第7回)、11月(第8回)に優秀事例発表会を開催しました。社内に於ける特に優秀な事例7件の発表を実施しました。この模様はタブレット端末を活用し全国に中継されました。またNTTファシリティーズ様をご来賓にお迎えし、当社グループ一体となった取り組みをご紹介しました。各グループからの発表後に、質疑応答、来賓の方からの総評という流れで進行了ました。



働きやすい環境の実現

ワークライフバランスの推進を重要課題ととらえ、仕事と家庭生活の両立や健康維持・予防などに関するさまざまな施策を実施しています。施策を継続することで従業員が働きやすい環境を構築し、「夢と希望と誇り」を持てるHIBIYAを実現していきます。

ワークライフバランスの推進

育児・介護支援制度の利用状況

従業員が育児や介護をしながら、退職することなく仕事を続けることができる仕組みづくりに努めています。

「育児短縮勤務制度」は何度も見直しを行い、現在では取得対象期限を「小学校4年生に達するまで」に延長しています。制度充実にあたっては、労働組合、取得経験のある従業員、当該上司の意見などをヒアリングして検討しています。

▶ 育児支援制度の利用状況

	育児休業取得者	育児短縮勤務取得者
2015年度	2名	6名
2016年度	8名	9名
2017年度	2名	7名

休暇制度の充実

上司のマネジメントによる年次有給休暇の取得促進を図っています。年次有給休暇は1日、半日単位の取得はもちろん、2時間単位の取得もできるため、プライベートと仕事をより両立しやすい環境となっています。未消化の有給休暇については、有給休暇失効の備えとして、有給休暇の「積立休暇制度」を導入しています。不慮の事故などによる入院時にも給与の心配がなくなり、福利厚生の実現にもつながっています。

また、従業員のリフレッシュを図るための取り組みとして、有給休暇とは別に全従業員に対して「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。この休暇を利用して心身のリフレッシュや健康維持、働く意欲の再生につながることを期待しています。

▶ 各種休暇制度の概要

休暇制度	内容
リフレッシュ休暇	土日・祝日と合わせて連続5日以上での取得となるように取得するよう推進している。
積立休暇	本人の傷病、家族の看護または介護が5日以上に及ぶ場合に利用可能(最大40日まで積み立て可能)

働き方サポート相談窓口の開設

社員が抱える悩みは年齢や環境、育児や介護などのライフイベント等により様々で多岐にわたることから、それぞれ

が抱える悩みを気軽に相談してサポートが受けられる窓口を開設しています。

地域性を考慮した社員採用について

全国的に不足している施工要員を確保するため、「地域限定社員」制度を創設し、キャリア採用を実施しています。地域に密着した人材を確保することで、施工体制の強化、施工要員の安定化を図っています。

サポート部門の構築について

働き方改革の中核施策として施工要員の働き方の改善を図るために、繁忙期の現場支援や客先への緊急対応を行うサポート部門を組織化しています。

メンタルヘルス対策

カウンセリング窓口の設置

従業員やその家族のメンタルヘルスケア対策として、仕事や人間関係、家族問題などの悩みを無料で相談できる窓口(日比谷総合設備株式会社EAP相談室)を開設しています。社外の経験豊富なカウンセラーなど安心して相談できる環境を充実させています。

カウンセリングは、電話やWebを使用した方法、対面方法など相談者の希望に合わせた相談方法を選ぶことができ、グループ会社を含む全国の従業員と家族が利用できます。



従業員に配布されているEAP相談室の携帯カード

セクハラ・パワハラ相談窓口の運営

基本的人権の尊重、働きやすい職場環境づくり推進の観点から「お互いの人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントを絶対に起こさない」ことを念頭に置き、社内外からいつでも相談できる体制を整えています。相談者の利便性の向上と社外窓口の利用促進のため、「日比谷ホットライン(30ページ参照)」と「ヘルプライン」の相談窓口を一元化しています。

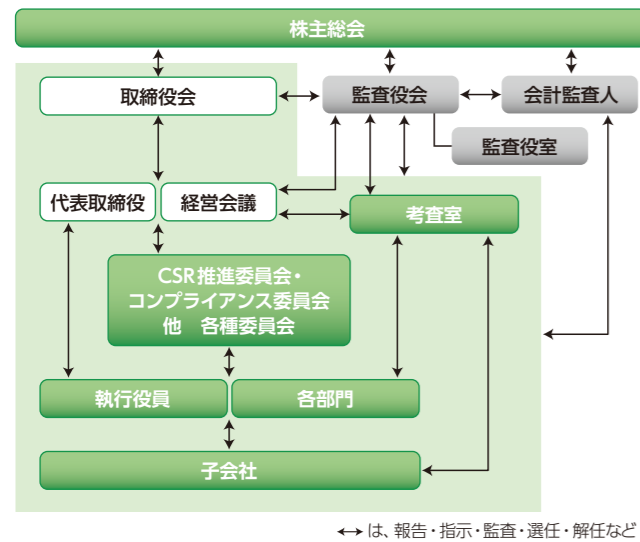
コーポレートガバナンス

お客様や社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。今後も、さまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化を図り、体制をより強化していきます。

■ コーポレートガバナンス

経営環境が急激に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築およびコンプライアンスをはじめとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めています。

▶ コーポレートガバナンス体制図



■ 内部統制システム

会社法に基づき、業務の適正確保のため「内部統制基本方針」を取締役に於いて決議し、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査役の監査体制などを、現在の業務運営に則して適切に整備・運用しています。

■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、全社的な内部統制、決算財務報告プロセス統制、IT統制、業務プロセス統制の有効性の評価テストを実施しました。なお、評価対象会社は、当社、子会社2社、関連会社1社の計4社です。テストの結果、2017年度の当社グループの当該内部統制は、有効でした。

■ BCP(事業継続計画)への対応

不測の事態への対応

東日本大震災発生後、社内のBCP見直しのため、2012年4月にBCPワーキンググループを設置し、震災発生時の反省点を踏まえ、また、首都圏直下型の震災発生を想定したBCPの見直しを行いました。

① 社員を守るしくみの強化

- ・「社員安否確認システム」が使用できない場合の連絡方法の明確化
- ・就業時間外の社員の行動基準の明確化
- ・携帯版「社員災害時行動マニュアル」の作成

② 災害発生時の通信手段の強化

- ・インターネットを利用した「災対メールボックス」の設置
- ・災害時優先携帯電話の配備
- ・衛星電話の配備の見直し

③ 災害対策本部の強化

- ・首都圏直下型の震災発生を想定した、首都圏における代替災害対策本部の設置

防災訓練の実施

2017年10月、日比谷グループの防災訓練を実施しました。今回はBCPマニュアルに基づく災害発生から災対本部員参集(安否確認)における基本行動(自分がどのように行動すべきか)、BCPマニュアル内容の再確認、災害時行動の統一をはかるための教育訓練を行いました。またBCPに関する知識向上のためeラーニング及びVRによる「火災時の避難訓練」を実施しました。



コンプライアンスの推進

CSR活動基本方針に基づき、誠実な企業であり続けることで企業の発展を目指すとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスは、CSRの基本であり、企業と社会の持続可能な発展の大前提であることから、コンプライアンス遵守のための社内体制の強化、意識の徹底に努めています。

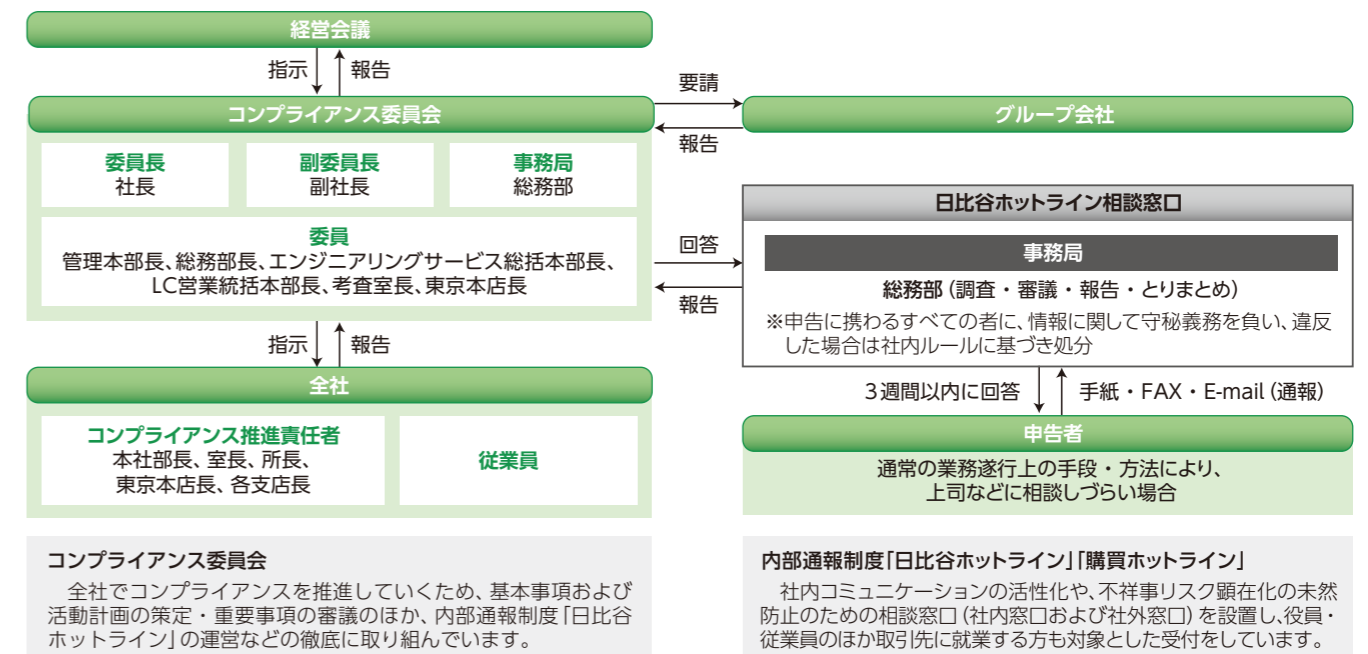
■ 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を企業としてのコンプライアンスそのものと認識して、「内部統制基本方針」「倫理行動基準」に反社会的勢力との関係遮断を掲げ、役員および従業員にその徹底を図っています。その一環として、建設工事下請基本契約書および製品取引基本契約書に、反社会的勢力の排除項目を織り込んでいます。また、会社受付などに「反社会的勢力との関係を遮断する」宣言書やポスターを掲載し、社内および社外に周知しています。

■ 役員・従業員教育の実施

コンプライアンス意識の向上および倫理行動基準の徹底を図るため役員を対象とした法務研修、従業員を対象と

▶ コンプライアンス推進体制図



した階層別研修、税務研修などを活用して、コンプライアンス教育を計画的に実施しています。

▶ 役員・従業員のコンプライアンス教育状況(2017年度)

研修名	実施月	内容
執行役員理事研修	7~6月	経営判断を下すうえで必要となる知識獲得と新聞記事から見る事件・事故(コンプライアンス違反事例)(外部講師)
管理職昇格者研修 [I, II, III]	8月 10月 11月	管理者に求められる労務管理、働き方改革への取組み(外部講師)
指導職昇格者研修 [I, II]	12月	上級管理職との対話会を通じた、コンプライアンスの重要性について研修
若手社員フォローアップ研修 [入社3年目社員]	11月	「ストレス対処法やセルフケアについての研修」(講和・体験発表) (株)ジャパンEAPシステムズ外部講師
新入社員研修	4月	CSR、コンプライアンスについて総務部長講話
工事原価管理研修 [グループ会社の営業、ES、調達部門の指導職以上]	10月	工事原価管理に関する社内ルール、不適事例の説明。お客様対応に関する説明。(社内講師)
労務管理研修 [グループ全社員]	10月	長時間労働に対する世の中の動き、労働時間管理に関する法規制等、36協定とその遵守他。(社外講師)
情報セキュリティ研修(eラーニング) [全社員(子会社含む)、派遣社員、協力会社]	12月	情報セキュリティと事故事例、ISMSの概要と情報資産の取扱い、情報セキュリティ対策の具体例。

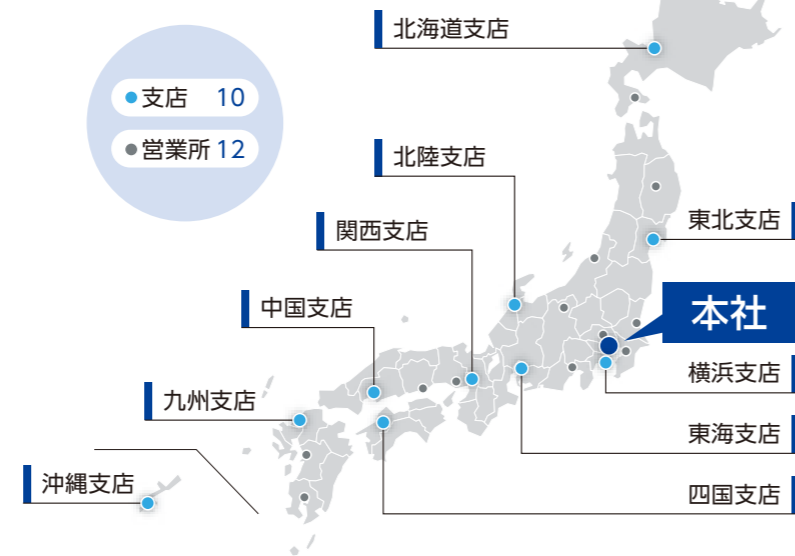
(注) 1. 執行役員・理事研修(外部セミナー)でコンプライアンス関連セミナーを3名が受講。
2. 災害時にBCPマニュアルに基づく基本行動と迅速な対応がとれるようグループ全社員を対象に防災訓練(eラーニング)を実施(11月)
3. 必要に応じて臨時研修を随時追加する。

倫理行動基準については
<http://www.hibiya-eng.co.jp/ethicalbehavior>

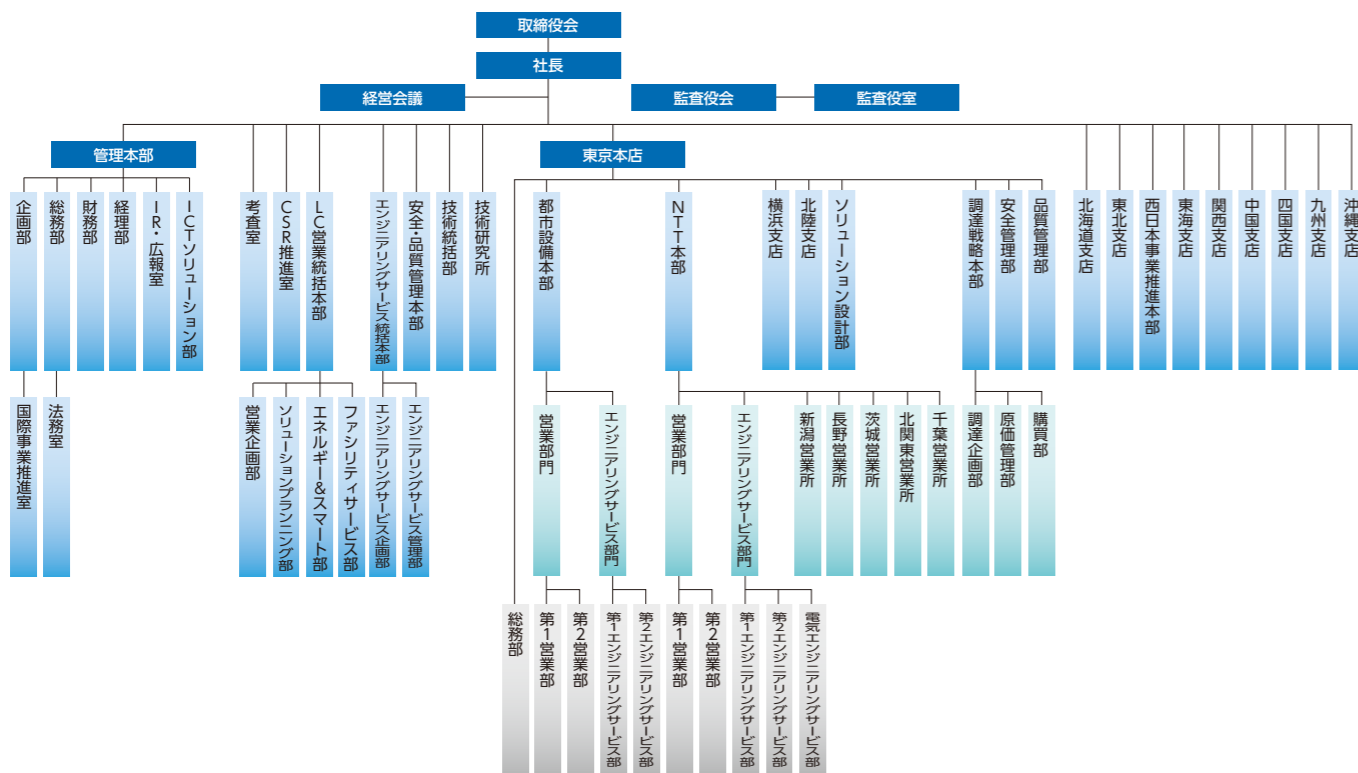
会社概要

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.
本社：東京都港区三田三丁目5番27号
設立：1966年(昭和41年)3月9日
従業員数：連結: 888名 単体: 736名
(2018年3月末現在)
株式：東京証券取引所 第一部上場

支店・営業所 (2018年7月現在)



組織図 (2018年7月現在)



役員一覧 (2018年7月現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長 副社長執行役員	豊田 茂
取締役 常務執行役員	蒲池 哲也 下田 敬介 實川 博史 山内 祐治
取締役	楠美 憲章 渥美 博夫 橋本 誠一
常勤監査役	桑原 亨二
監査役	伊藤 晶 中村 昌光 只腰 博隆

※1 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※2 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰博隆はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
※3 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

常務執行役員	古閑 一誠
上席執行役員	池 知 宏 志 一ノ瀬 英 次 諏 訪 光 悦 遠 藤 護 規 田 家 光 規
執行役員	小 山 実 富 江 覚 司 小 原 安 正 享 保 裕 彦 永 井 智 雄 荒 井 泰 徳 一 木 亮 之 介 金 子 昌 史 豊 田 忠 之

日比谷総合設備グループネットワーク

事業所

本社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-1385 FAX: 03-3452-4260
東京本店	〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 (グランパークタワー)	TEL: 03-3454-6677 FAX: 03-3454-2593
北海道支店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西16-1 (テルウェル札幌第2ビル)	TEL: 011-644-0801 FAX: 011-631-8489
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8 (テルウェル仙台ビル)	TEL: 022-297-5825 FAX: 022-293-1771
横浜支店	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町74-1 (大和地所ビル)	TEL: 045-226-3000 FAX: 045-226-3002
東海支店	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 (アーバンネット名古屋ビル)	TEL: 052-957-5560 FAX: 052-957-5564
北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15-40 (NTT大手町ビル)	TEL: 076-224-2511 FAX: 076-224-2520
関西支店	〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-1-13 (アーバンネット本町ビル)	TEL: 06-6125-2510 FAX: 06-6125-2520
中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15 (NTTクレド白島ビル)	TEL: 082-228-1515 FAX: 082-228-3400
四国支店	〒790-0878 愛媛県松山市勝山町2-14-4 (朝日生命松山ビル)	TEL: 089-931-5503 FAX: 089-931-6424
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 (アーバンネット博多ビル)	TEL: 092-431-6784 FAX: 092-431-5600
沖縄支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-2-20 (国和プラザビル)	TEL: 098-861-3600 FAX: 098-868-7617
技術研究所	〒278-0001 千葉県野田市目吹617	TEL: 04-7125-2511 FAX: 04-7125-8881

営業所

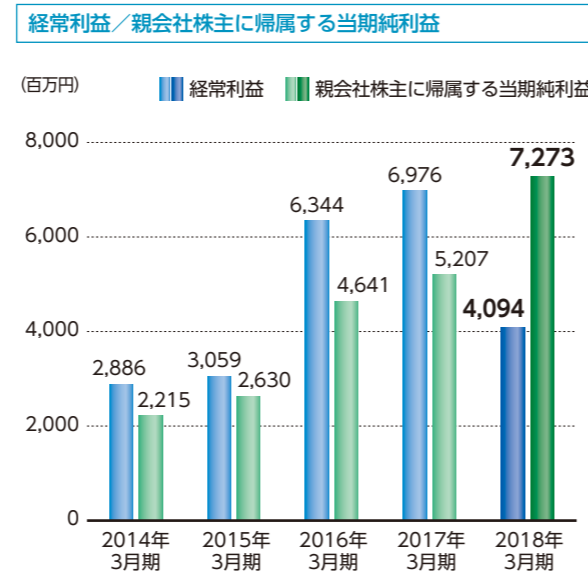
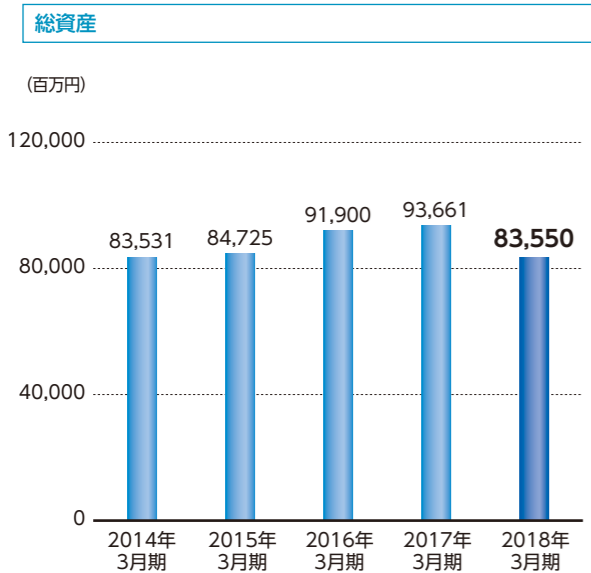
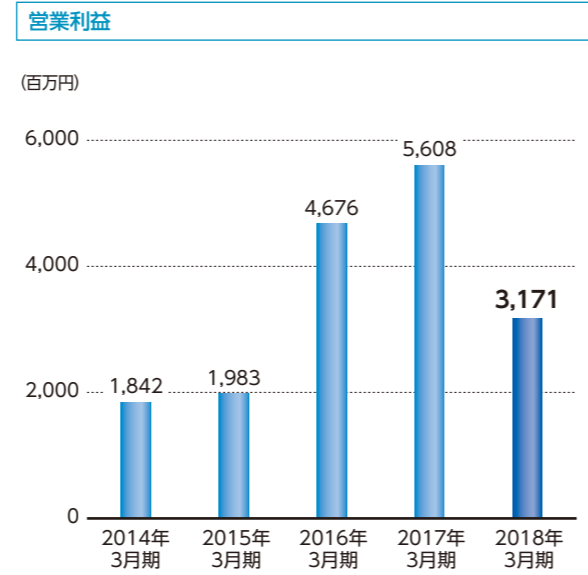
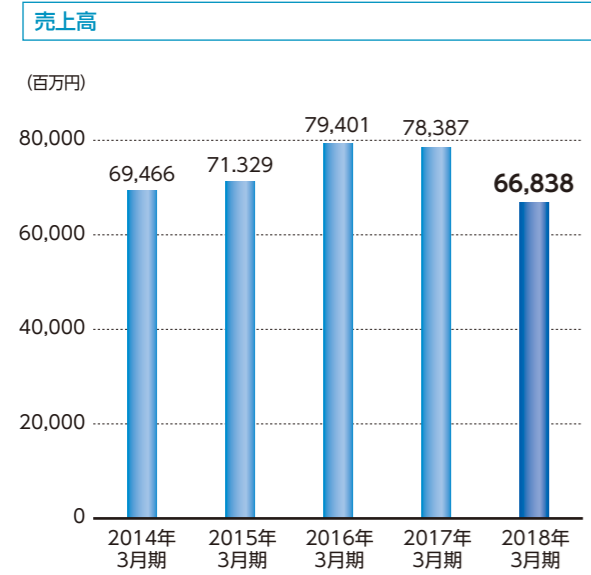
函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

子会社

日比谷通商株式会社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-7541 FAX: 03-3453-7770
ニッケイ株式会社	〒141-0022 東京都品川区東五反田3-20-14	TEL: 03-3473-7317 FAX: 03-3473-7320
HITエンジニアリング株式会社	〒930-0848 富山県富山市久方町3-18	TEL: 076-433-5370 FAX: 076-433-5381

財務ハイライト

連結



連結貸借対照表 (2018年3月期)

資産の部		負債の部		
流動資産	51,683	流動負債	22,848	
現金及び預金	12,669	支払手形・工事未払金等	18,375	
受取手形・完成工事未収入金等	32,065	リース債務	7	
有価証券	1,500	未払法人税等	356	
未成工事支出金等	802	未成工事受入金	630	
繰延税金資産	668	賞与引当金	1,242	
未収環付法人税等	2,840	完成工事補償引当金	128	
その他	1,150	工事損失引当金	421	
貸倒引当金	△12	その他	1,687	
		固定負債	2,121	
固定資産	31,867	リース債務	17	
有形固定資産	740	繰延税金負債	1,202	
建物及び構築物	1,481	退職給付に係る負債	878	
土地	93	資産除去債務	12	
リース資産	59	その他	10	
その他	970	負債合計	24,970	
減価償却累計額	△1,865			
		純資産の部	株主資本	52,894
無形固定資産	158	資本金	5,753	
		資本剰余金	6,028	
投資その他の資産	30,967	利益剰余金	45,648	
投資有価証券	26,631	自己株式	△4,535	
長期貸付金	31	その他の包括利益累計額	4,488	
退職給付に係る資産	33	その他有価証券評価差額金	5,201	
保険積立金	1,566	退職給付に係る調整累計額	△712	
匿名組合出資金	1,712	新株予約権	170	
その他	1,025	非支配株主持分	1,027	
貸倒引当金	△32	純資産合計	58,580	
		負債純資産合計	83,550	
資産合計	83,550			

連結損益計算書 (2018年3月期)

